番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名·団体名)	所管省庁	備考
1	令和6年6月24日	令和6年12月16日	1 登記所の独立行政法人化を求める(2 英国のように司法書士の登記業務に廃業を求める)	個人	法務省	
2	令和6年6月24日	令和6年7月19日	国立大学附属学校における授業料以外に必要とする費用の公開について	個人	文部科学省	
3	令和6年6月24日	令和6年7月19日	文書閲覧窓口制度	個人	総務省	
4	令和6年6月24日	令和6年11月13日	240406ST32[2/3]改正不動産登記規則を改正する05/旧姓/現在登記名義人で1人1個にする	商業登記ゲンロン	法務省	
5	令和6年6月24日	令和6年7月19日	ExcelフォーマットをMacで使用できない	個人	法務省	
6	令和6年6月24日	令和6年11月13日	240420ST37[1/3]改正不動産登記規則を改正する10/旧姓併記/旧姓併記終了の添付書 類	商業登記ゲンロン	法務省	
7	令和6年6月24日	令和6年11月13日	240420ST39[3/3]改正不動産登記規則を改正する12/国内連絡/国外連絡先の抹消と汎用化	商業登記ゲンロン	法務省	
8	令和6年6月24日	令和6年7月19日	押印廃止	個人	財務省	
9	令和6年6月24日	令和6年7月19日	全国転勤のある職種について、地域手当を見直す。	個人	人事院	
10	令和6年6月24日	令和6年12月16日	240427ST40[1/3]/3万円以上の印紙納付で事前照会を不要にする。会社設立ならいいのか?	商業登記ゲンロン	法務省	
11	令和6年6月24日	令和6年7月19日	補助金交付停止基準の運用統一化	個人	財務省 経済産業省	
12	令和6年6月24日	令和6年11月13日	行政改革ホットラインの提案に対する返答についてもレビューする	個人	内閣官房 内閣府	
13	令和6年6月24日	令和6年7月19日	試験後に問題文を公開する国家資格試験のうち多肢選択式で回答するものの正解肢の迅速な公開	個人	金融序 正ども家庭市 正 法務省 財務省学 東部労水 東 三 東林 文 連 村 本 通 電 量 環 者 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省 省	
14	令和6年7月19日	令和6年12月16日	240511ST46[1/3]合併による移転登記の申請書には承継会社代表者の登録印を押させる	商業登記ゲンロン	法務省	
15	令和6年7月19日	令和6年12月16日	240511ST47[2/3]虚偽の合併による移転登記を職権抹消できるようにする	商業登記ゲンロン	法務省	
16	令和6年7月19日	令和6年8月20日	e-Gov法令検索で民事訴訟規則・刑事訴訟規則が閲覧できるようにして頂きたい	個人	デジタル庁 法務省	
17	令和6年7月19日	令和6年8月20日	自動車登録申請書の鉛筆書きの改善	個人	国土交通省	
18	令和6年7月19日	令和6年12月16日	240518ST49[1/3]嘱託登記の登記完了証を送付する場合は法務局が郵送料を負担する	商業登記ゲンロン	法務省	
19	令和6年7月19日	令和6年8月20日	いじめ対策の強化のため、第三者機関を創設する	個人	文部科学省 こども家庭庁	
20	令和6年7月19日	令和6年8月20日	国土交通省における押印手続きの見直し	団体	国土交通省	
21	令和6年8月22日	令和6年9月17日	大学生が裁判員に選ばれた場合に配慮を求める通達を出してほしい	個人	文部科学省 法務省	
22	令和6年8月22日	令和6年9月17日	官報情報検索サービスの後継データベースをe-LAWSシステム内からアクセス可能とすること	個人	デジタル庁 財務省 内閣府	
23	令和6年8月22日	令和6年11月13日	240601ST55[1/3]【列挙式の法定相続情報一覧図の様式をスペースで階層化する】	商業登記ゲンロン	法務省	
24	令和6年8月22日	令和6年9月17日	車検場の待機車両を待機行列から呼出番号に	個人	国土交通省	
25	令和6年8月22日	令和6年9月17日	各省庁から地方公共団体への調査について	個人	内閣官房	
26	令和6年8月22日	令和6年9月17日	国家公務員の児童手当の支給資格の確認における書類を、提出不要とすべき	個人	デジタル庁 内閣官房 人事院 こども家庭庁 総務省	
27	令和6年8月22日	令和6年9月17日	e-gov法令検索における抄とされている条項の収載、条項ごとの失効情報等のデータ保有等	個人	デジタル庁 法務省	
28	令和6年8月22日	令和6年9月17日	運転経歴証明書の廃止又は、本人確認書類として使えないことの周知徹底	個人	警察庁 総務省	
29	令和6年8月22日	令和6年9月17日	行政経験のない教職員に入札および契約事務を強いている地方自治法の見直し	個人	文部科学省	
30	令和6年8月22日	令和6年9月17日	240629ST68[2/3]登記申請書様式見本市町村役場配布、希望者郵送。障害者合理的配慮 対応改善	商業登記ゲンロン	法務省	
31	令和6年9月19日	令和6年10月17日	公務職場勤務の障害者も障害者基本法や障害者差別解消法の対象となることを各機関に 再通知	個人	内閣府 人事院 厚生労働省 内閣官房 総務省	

1

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名·団体名)	所管省庁	備考
32	令和6年9月19日	令和6年10月17日	庶民の住宅相続に関するモデルケースの作成と検討	個人	法務省 財務省	
33	令和6年9月19日	令和6年10月17日	円安下で外国に赴任もしくは留学する国家公務員の日当について	個人	人事院 外務省 財務省	
34	令和6年9月19日	令和6年10月17日	夏季の冷房運転について	個人	内内宫金総法外財部生林済土防 開關內融務務務務科学水産交衛 等院房府庁庁省省省省学働産業通省 文學生林済土防 文學生林済土防	
35	令和6年9月19日	令和6年10月17日	食事療養費の差額支給を受けた期間の長期入院期間の算入の周知	個人	厚生労働省	
36	令和6年9月19日	令和7年1月20日	240713ST74[2/3]建物表題登記用図面作成サービスを認め、表題登記未了建物を減らす	商業登記ゲンロン	法務省	
37	令和6年9月19日	令和6年10月17日	240720ST76[1/3]登記相談員の手待ち時間に相談事例集を作成させ、相談回数を減少させる	商業登記ゲンロン	法務省	
38	令和6年9月19日	令和6年10月17日	非常動採用の公務員の派遣について	個人	総務省	
39	令和6年9月19日		240420ST39[3/3]改正不動産登記規則を改正する12/国内連絡/国外連絡先の抹消と汎用化	商業登記ゲンロン	法務省	
40	令和6年9月19日	令和6年10月17日	人事院が実施する国家公務員試験の面接試験を廃止する。	個人	人事院	
41	令和6年9月19日	令和7年1月20日	240727ST79[1/3]同一不動産で複数の登記名義人の住所を変更する場合の順位番号の記載は?	商業登記ゲンロン	法務省	
42	令和6年10月18日	令和6年11月13日	国家公務員の昇任・昇格にかかる課題の明確化	個人	内閣官房 人事院	
43	令和6年10月18日	令和6年11月13日	他の国家公務員採用試験の合格有効期間延長について	個人	人事院	
44	令和6年10月18日		行政改革ホットラインの省庁の回答に対し、行政改革推進本部又は所管の大臣から再検討 要請できるようにする	個人	内閣官房 内閣府	
45	令和6年10月18日	令和7年1月20日	重層的支援体制整備事業交付金と外国人受入環境整備交付金の一体的な交付	個人	厚生労働省 法務省	
46	令和6年10月18日	令和6年11月13日	検疫官の任用条件の再確認、職員任命を含めた柔軟な制度運用について	個人	厚生労働省	
47	令和6年10月18日	令和6年11月13日	国家公務員の勤務実態の把握の強化及び勤務間のインターバルについてWeb調査の見直 しについて	個人	人事院	
48	令和6年10月18日	令和6年11月13日	猟銃等の所持許可のための調査及び審査の実施要領について(通達)の公表	個人	警察庁	
49	令和6年10月18日	令和6年12月16日	240831ST94[1/3]【住所変更登記で委任状に原因や新住所が記載がなくても補正対象としない】	商業登記ゲンロン	法務省	
50	令和6年10月18日	令和6年12月16日	240831ST95[2/3]【登記手続において権限の定めがない委任状でも代理権限証書として認める】	商業登記ゲンロン	法務省	
51	令和6年11月15日	令和6年12月16日	道路運送車両の保安基準細目告示の法令標準XMLスキーマでの提供	個人	国土交通省 デジタル庁	
52	令和6年11月15日	令和6年12月16日	240615ST63[3/3]【政府が、全国の自治体が参加できる電子図書館システムを提供する】	商業登記ゲンロン	文部科学省	
53	令和6年11月15日	令和6年12月16日	240713ST75[3/3]市町村への建物滅失届手続を政府が一元的にオンライン化する	商業登記ゲンロン	総務省 法務省 デジタル庁	
54	令和6年11月15日	令和6年12月16日	e-Govでパプコメ募集を開始したらXでポストする。	個人	総務省	
55	令和6年11月15日	令和6年12月16日	医療機関から患者あてに発送する郵便物は書留等追跡可能な手段を用いるよう義務付け	個人	厚生労働省	
56	令和6年11月15日	令和6年12月16日	240901ST97[1/1]行政評価局で受け付ける相談が国の行政に限定されるのか明確にする	商業登記ゲンロン	総務省	
57	令和6年11月15日	令和6年12月16日	デジタル庁一括計上予算の見える化	個人	デジタル庁 内閣官房	
58	令和6年11月15日	令和6年12月16日	マイナンバーカードの有効期限	個人	デジタル庁 総務省	
59	令和6年11月15日	令和6年12月16日	防衛省における中央調達契約の予定価格の公表について	個人	防衛省	

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名·団体名)	所管省庁	備考
60	令和6年11月15日		後接等の名義申請様式の統一化	個人	原	
61	令和6年11月15日	令和7年2月18日	240907ST98[1/3]不正登記防止申出の3か月ルールを廃止し、登記名義人が撤回するまで 続ける	商業登記ゲンロン	法務省	
62	令和6年11月15日	令和7年1月20日	240907ST99[2/3]不正登記防止申出制度の3か月ルールを撤廃。登記済証の失効制度を 創設する	商業登記ゲンロン	法務省	
63	令和6年11月15日	令和6年12月16日	スタートアップ支援等の観点から、省庁事業の支払における概算払の許容	都銀懇話会	経済部 文部衛 防 防 間 開 境 省 内 間 衛 省 省	
64	令和6年11月15日	令和6年12月16日	全国交通安全運動の廃止	個人	内閣府	
65	令和6年11月15日	令和6年12月16日	旅費システムSEABIS改修	個人	デジタル庁	
66	令和6年11月15日	令和6年12月16日	新デザインの次期マイナンバーカードの券面から個人番号を削ること	個人	デジタル庁 総務省	
67	令和6年11月15日		240914Z04[3/3]縦割り110番で受け付けなかった提案をリスト化し、理由を付して公開する	商業登記ゲンロン	内閣官房 内閣府	
68	令和6年11月15日	令和7年1月20日	確定拠出年金 企業型確定拠出年金制度における管轄厚生局の指導の統一化と標準的な 企業型年金規約の提供	一般社団法人日本損害保険 協会	厚生労働省	
69	令和6年11月15日	令和7年2月18日	障害者雇用納付金等申請の事務改善について	個人	厚生労働省 デジタル庁	
70	令和6年11月15日	令和6年12月16日	内閣官房のホームページをリニューアルする。	個人	内閣官房	
71	令和6年11月15日	令和6年12月16日	雇用保険電子申請の拡大	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省	
72	令和6年11月15日	令和6年12月16日	在留資格「技術・人文知識・国際業務」の運用見直し	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	法務省	
73	令和6年11月15日	令和6年12月16日	指定公金事務取扱者制度における対応方針の明確化	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	総務省	
74	令和6年11月15日	令和7年2月18日	240921Z05[1/4]共同担保目録をオンラインで無料公開する	商業登記ゲンロン	法務省	
75	令和6年11月15日		240921Z06[2/4]自宅を事務所とする資格者代理人はその旨を開示する。本人が書留で受け取り。	商業登記ゲンロン	法務省	
76	令和6年11月15日	令和7年1月20日	貸金業法上の「金銭の貸借の媒介」の該当基準の明確化	個人	金融庁	
77	令和6年11月15日	令和6年12月16日	240928Z12[4/5]刑務所や留置場に常勤介護職員の雇用制度を導入し、刑務官や警察官を滅らす	商業登記ゲンロン	法務省 警察庁	
78	令和6年11月15日	令和6年12月16日	中央省庁に発出された庁舎の空調管理に関する通知を地方自治体にも発出	個人	総務省	
79	令和6年12月12日	令和7年1月20日	性犯罪被害者への配慮と捜査の専門性を高める、警察署におけるテレビ会議システム導入 による告訴手続改革	個人	警察庁 法務省	
80	令和6年12月12日	令和7年1月20日	課長以上に昇進させる条件にマネジメント研修の受講を義務付ける。	個人	人事院 内閣官房	
81	令和6年12月12日	令和7年2月18日	電子申請による就業規則届の受理印押印について	個人	厚生労働省 金融庁	
82	令和6年12月12日	令和7年2月18日	キャリアアップ助成金の申請後の控え書類の返却について	個人	厚生労働省	
83	令和6年12月12日	令和7年2月18日	災害対策基本法における罹災証明書の発行の対象となる災害と国民保護法における武力 攻撃災害との関係の整理	個人	内閣府 内閣官房	
84	令和6年12月12日	令和7年2月18日	241005Z16[3/4]申請人に送付する方法を、送付書類の機密性に従って行政手続統一で格付けする	商業登記ゲンロン	法務省	
85	令和6年12月12日	令和7年1月20日	戸籍の振り仮名の届書の様式について	個人	法務省	
86	令和6年12月12日	令和7年1月20日	高圧ガス保安法における製造保安責任者や販売主任者などの免状のカード化	個人	経済産業省	

3

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名·団体名)	所管省庁	備考
87	令和6年12月12日	令和7年1月20日	戸籍の管轄法務局長への訂正許可申請時の戸籍謄本添付の省略	個人	法務省	
88	令和6年12月12日	令和7年1月20日	民法施行法の現代語化	個人	法務省	
89	令和6年12月12日	令和7年1月20日	241026Z26[1/4]長音が日本文字なのか明らかにし、商号に「、。「」*。」も認める。	商業登記ゲンロン	法務省	
90	令和6年12月12日	令和7年2月18日	選挙の電子化・またはマイナンバーカードでの受付	個人	総務省	
91	令和7年1月23日	令和7年3月7日	241102Z32[2/4]表示登記申請中は注意書き付き証明書を発行。差押え状況を行政機関 に開示。	商業登記ゲンロン	法務省	
92	令和7年1月23日		241109Z35[1/4]不動産登記の原本遠付に押印が必要か明確にする。 腰本を「腰抄本」に 改める☆	商業登記ゲンロン	法務省	
93	令和7年1月23日		241109Z37[3/4]♪登記用語の平易化・現代語化?なぜ甲乙なのか?★刑務所では「さん」付けに	商業登記ゲンロン	法務省	
94	令和7年1月23日	令和7年2月18日	8. 「在留カード等番号失効情報照会」の機能拡充	一般社団法人 全国地方銀行協会	法務省	
95	令和7年1月23日	令和7年2月18日	32. 債権差押に係る書類の集中部署への直送の許容	一般社団法人 全国地方銀行協会	法務省	
96	令和7年1月23日	令和7年2月18日	補助事業について③ 補助事業の電子化・簡素化	公益社団法人リース事業協会	デジタル庁	
97	令和7年1月23日		福祉用具の担当部署を一元化する事による全世代型社会保障の構築による賢い 財政支出の提案	一般社団法人日本義肢協会、公益社団法人日本義肢 装具士協会、一般社団法人 日本福祉用具·生活支援用 具協会	厚生労働省 こども家庭庁	
98	令和7年1月23日	令和7年2月18日	241123Z45[3/4]法務省のQ&Aページを整理して、申請書様式を起点とした情報提供を実現する	商業登記ゲンロン	法務省	
99	令和7年1月23日		241123Z46[4/4]住宅用家屋証明書の法務局での発行提案はどうなったのか?	商業登記ゲンロン	国土交通省 法務省	
100	令和7年1月23日	令和7年3月7日	輸入食品届出の審査が迅速に行われるようにする。	個人	厚生労働省	
101	令和7年1月23日	令和7年3月7日	事務補助に従事する非常勤公務員(もしくは会計年度任用職員)の正規職員登用プロセスの確立	個人	人事院 内閣官房 総務省	
102	令和7年2月20日		マイナポータルを活用した戸籍の届け出のオンライン化促進	個人	法務省 デジタル庁	
103	令和7年2月20日	令和7年3月7日	新旧対照表の規定方法の統一化	個人	総務省 デジタル庁	
104	令和7年2月20日	令和7年3月7日	証明書の取得について	個人	総務省 法務省	
105	令和7年2月20日		241207Z51[1/4]共同担保目録に根抵当権登記の内容を記録して、各物件に転写する	商業登記ゲンロン	法務省	
106	令和7年2月20日		241207252[2/4]裁判所からの通知を被相続人ごとにデータ化して、相続放棄証明書を添付省略に	商業登記ゲンロン	法務省	
107	令和7年2月20日	令和7年3月7日	241207Z53[3/4]現在事項証明書に種類変更や管轄外移転前の商号本店を記載する	商業登記ゲンロン	法務省	
108	令和7年2月20日	令和7年3月7日	241207Z54[4/4]国が汎用証明書発行機を開発し、証明書発行事務を省力化。手数料を値下げする	商業登記ゲンロン	法務省	
109	令和7年2月20日	令和7年3月7日	国家公務員の勤務実態 の把握の精緻化、強化(番号47関係)	個人	人事院 内閣官房 デジタル庁	
110	令和7年2月20日	令和7年3月7日	映像送信型性風俗特殊営業の届出における事務所要件の廃止	個人	警察庁	
111	令和7年2月20日	令和7年3月7日	241214Z58[4/4]共同形成財産登記制度を創設し、費用負担していない家族の権利を公示する	商業登記ゲンロン	法務省	
112	令和7年2月20日	令和7年3月7日	戸籍の振り仮名に係るホームページに関連詐欺被害防止の内容を盛り込むこと	個人	法務省	
113	令和7年2月20日	令和7年3月7日	子育で等による時短勤務者等をサポートした職員に支給する手当を新設する。	個人	人事院 内閣官房	
114	令和7年2月20日	令和7年3月7日	241228Z66[4/4]国・地方共通相談チャットボット「Govbot」の質問を総務省が全部作る	商業登記ゲンロン	総務省 デジタル庁	
115	令和7年2月20日		公費で行う予防接種予診票のデジタル化	個人	厚生労働省 デジタル庁	